



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 阿部 雅弘

TEL 03-3403-8134

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,594	9.0	105		116	1.0	35	
2021年3月期	10,553	0.7	10		115		133	

(注) 包括利益 2022年3月期 64百万円 (%) 2021年3月期 52百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	5.79		0.5	1.0	1.1
2021年3月期	21.48		1.7	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,843	7,717	65.2	1,246.14
2021年3月期	12,046	7,813	64.9	1,261.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,717百万円 2021年3月期 7,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67	62	406	2,934
2021年3月期	147	44	248	2,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	30		0.4
2022年3月期		0.00		7.00	7.00	43	120.7	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		72.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,731	1.4	55	47.9	62	46.8	60	67.1	9.68

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績などの概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,378,800 株	2021年3月期	7,378,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,185,873 株	2021年3月期	1,185,857 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,192,929 株	2021年3月期	6,192,943 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,408	4.8	17	38.6	151	5.0	109	
2021年3月期	8,830	11.6	28	75.0	144	21.0	188	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.74	
2021年3月期	30.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	10,840		7,618		70.3	1,230.22		
2021年3月期	11,081		7,601		68.6	1,227.41		

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,618百万円 2021年3月期 7,601百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,563	10.1	71	53.2	69	37.2	11.14	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により社会・経済活動に甚大な影響を受けるとともに、ウクライナ情勢の深刻化やインフレの加速により、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束長期化に加え世界的な半導体不足及び原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、「新・中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」三年目にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,594百万円（前年同期比90.9%）と減少となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は105百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は116百万円（前年同期は115百万円の経常利益）となり、固定資産売却益を57百万円及び受取保険金を55百万円、マレーシア子会社における災害損失等を180百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は35百万円（前年同期は133百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

電気機器関連のラベル・ステッカー関連製品が減収となったことにより、当連結会計年度の売上高は7,429百万円（前年同期比95.6%）となりました。また、利益面については、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は10百万円（前年同期は、55百万円のセグメント損失）となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました結果、当連結会計年度の売上高は1,345百万円（前年同期比145.0%）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期は27百万円のセグメント利益）となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. 及びサンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。

その結果、新型コロナウイルス感染症の収束長期化による活動制限及び渡航制限の影響を大きく受けたものの、AV機器関連シール・ラベル分野において受注増となりました。しかしながら電気機器関連のパネル事業においては受注減となり、当連結会計年度の売上高は819百万円（前年同期比44.1%）となりました。利益面においては、マレーシアにおける受注増とタイ工場閉鎖による製造原価及び販売管理費の削減により、セグメント利益は106百万円（前年同期は31百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は11,843百万円となり、前連結会計年度末比203百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が464百万円、商品及び製品が205百万円、電子記録債権が170百万円、その他流動資産が319百万円増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が623百万円、原材料及び貯蔵品が556百万円減少したことによるものであります。

負債総額は4,125百万円となり、前連結会計年度末比107百万円減少いたしました。これは、主に電子記録債務が407百万円、短期借入金が444百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が990百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は7,717百万円となり、前連結会計年度末比95百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円を計上したものの、配当金の支払30百万円及びその他有価証券評価差額金61百万円、為替換算調整勘定39百万円が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,934百万円（前年同期比465百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、67百万円（前年同期は147百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益47百万円（前年同期は46百万円の税金等調整前当期純損失）に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費160百万円、売上債権の減少額531百万円、たな卸資産の減少額379百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額709百万円、為替差損益47百万円、その他の流動資産の増加額236百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、62百万円（前年同期比139.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、406百万円（前年同期比163.5%）となりました。これは主に、短期借入による収入444百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束長期化、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。また、価格競争の激化及び物流コストの上昇、テクノロジーの進化に起因する様々な変革、消費者の価値観変更等により経営環境は大きく変化するものと思われま。

このような経営環境の中、今後の当社グループにつきましては、国内外における既存顧客との取引量の拡大に加え、品質評価分野、日用品分野、ノベルティ分野での顧客開拓を進めるなど、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しといたしましては、売上高9,731百万円、営業利益55百万円、経常利益62百万円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、60百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,328	2,949,726
受取手形及び売掛金	3,108,079	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,484,869
電子記録債権	736,249	906,523
商品及び製品	497,949	703,493
仕掛品	126,999	44,673
原材料及び貯蔵品	728,536	171,933
その他	602,483	921,616
貸倒引当金	△657	△668
流動資産合計	8,284,968	8,182,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,625,554	2,657,660
減価償却累計額	△1,815,252	△1,846,366
建物及び構築物 (純額)	810,302	811,293
機械装置及び運搬具	2,295,656	2,313,472
減価償却累計額	△1,933,927	△2,015,838
機械装置及び運搬具 (純額)	361,729	297,633
工具、器具及び備品	232,985	230,285
減価償却累計額	△190,716	△196,044
工具、器具及び備品 (純額)	42,269	34,240
土地	1,280,637	1,281,015
リース資産	59,525	58,298
減価償却累計額	△40,981	△47,490
リース資産 (純額)	18,543	10,807
建設仮勘定	5,212	-
有形固定資産合計	2,518,694	2,434,990
無形固定資産		
ソフトウェア	4,027	179,684
ソフトウェア仮勘定	117,490	2,700
無形固定資産合計	121,517	182,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,993	952,636
長期貸付金	7,232	3,766
繰延税金資産	271	14,912
その他	110,144	96,325
貸倒引当金	△27,896	△24,016
投資その他の資産合計	1,121,746	1,043,624
固定資産合計	3,761,958	3,661,000
資産合計	12,046,927	11,843,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,127	1,521,454
電子記録債務	352,914	760,646
短期借入金	488,592	932,774
未払法人税等	25,403	44,650
賞与引当金	87,995	92,325
災害損失引当金	-	96,569
その他	226,736	181,009
流動負債合計	3,693,768	3,629,429
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付に係る負債	132,977	120,076
繰延税金負債	93,525	58,416
その他	13,606	17,956
固定負債合計	540,109	496,449
負債合計	4,233,878	4,125,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,318,913	4,323,858
自己株式	△1,013,866	△1,013,873
株主資本合計	7,433,748	7,438,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,936	445,385
為替換算調整勘定	△127,636	△166,783
その他の包括利益累計額合計	379,300	278,601
純資産合計	7,813,048	7,717,288
負債純資産合計	12,046,927	11,843,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,553,057	9,594,649
売上原価	※1 8,876,528	※1 7,776,674
売上総利益	1,676,529	1,817,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	799,600	809,303
賞与引当金繰入額	58,982	57,545
退職給付費用	46,011	49,256
福利厚生費	154,984	148,553
その他	627,374	647,816
販売費及び一般管理費合計	1,686,953	1,712,474
営業利益又は営業損失(△)	△10,424	105,500
営業外収益		
受取利息	1,994	2,058
受取配当金	19,304	20,681
貸倒引当金戻入額	-	252
為替差益	98,974	14,763
その他	18,210	3,198
営業外収益合計	138,483	40,955
営業外費用		
支払利息	5,370	17,587
支払手数料	-	12,181
延滞税等	3,796	-
支払補償費	2,960	-
その他	536	109
営業外費用合計	12,663	29,878
経常利益	115,395	116,577
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,288	※2 57,121
受取保険金	-	※3 55,160
特別利益合計	1,288	112,281
特別損失		
固定資産処分損	※4 4,334	※4 1,055
減損損失	※5 150,568	-
工場閉鎖損失	※6 6,565	※6 14,832
子会社整理損	※7 1,745	※7 291
災害による損失	-	※8 68,121
災害損失引当金繰入額	-	※9 96,569
特別損失合計	163,214	180,871
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,530	47,987
法人税、住民税及び事業税	16,191	34,214
法人税等調整額	70,324	△22,136
法人税等合計	86,515	12,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,045	35,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△133,045	35,909

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,045	35,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,296	△61,551
為替換算調整勘定	△91,738	△39,147
その他の包括利益合計	185,558	△100,698
包括利益	52,512	△64,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,512	△64,789
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,277,951	4,482,924	△1,013,866	7,597,759
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,750	2,277,951	4,482,924	△1,013,866	7,597,759
当期変動額					
剰余金の配当			△30,964		△30,964
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△133,045		△133,045
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△164,010	-	△164,010
当期末残高	1,850,750	2,277,951	4,318,913	△1,013,866	7,433,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	229,639	△35,897	193,742	7,791,501
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,639	△35,897	193,742	7,791,501
当期変動額				
剰余金の配当				△30,964
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△133,045
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	277,296	△91,738	185,558	185,558
当期変動額合計	277,296	△91,738	185,558	21,547
当期末残高	506,936	△127,636	379,300	7,813,048

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,277,951	4,318,913	△1,013,866	7,433,748
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,850,750	2,277,951	4,318,913	△1,013,866	7,433,748
当期変動額					
剰余金の配当			△30,964		△30,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,909		35,909
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	4,944	△6	4,938
当期末残高	1,850,750	2,277,951	4,323,858	△1,013,873	7,438,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	506,936	△127,636	379,300	7,813,048
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	506,936	△127,636	379,300	7,813,048
当期変動額				
剰余金の配当				△30,964
親会社株主に帰属する 当期純利益				35,909
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,551	△39,147	△100,698	△100,698
当期変動額合計	△61,551	△39,147	△100,698	△95,760
当期末残高	445,385	△166,783	278,601	7,717,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,530	47,987
減価償却費	156,259	160,844
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,074	△12,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,005	4,330
減損損失	150,568	-
のれん償却額	17,952	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,458	△218
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	96,569
受取利息及び受取配当金	△21,298	△22,740
受取保険金	-	△55,160
支払利息	5,370	17,587
為替差損益(△は益)	△94,808	△47,859
固定資産売却損益(△は益)	△1,288	△57,121
固定資産処分損益(△は益)	4,334	1,055
工場閉鎖損失	6,565	14,832
子会社整理損	1,745	291
災害による損失	-	68,121
売上債権の増減額(△は増加)	180,235	531,789
棚卸資産の増減額(△は増加)	△488,341	379,194
破産債権の増減額(△は増加)	1,777	△16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△432,357	△236,304
仕入債務の増減額(△は減少)	421,939	△709,520
未払金の増減額(△は減少)	14,318	△49,237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,002	△14
その他	△22,952	△42,371
小計	△152,044	89,139
利息及び配当金の受取額	21,298	22,740
利息の支払額	△4,809	△7,853
工場閉鎖損失の支払額	△5,812	△14,832
法人税等の支払額	△5,963	△21,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,332	67,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,197	△67,662
有形固定資産の売却による収入	2,556	70,812
無形固定資産の取得による支出	△100,341	△46,056
投資有価証券の取得による支出	△9,470	△9,808
ゴルフ会員権の売却による収入	-	350
貸付けによる支出	△2,500	-
貸付金の回収による収入	3,296	3,465
保険積立金の解約による収入	100,000	-
差入保証金の回収による収入	-	5,297
その他	167	△18,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,489	△62,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388,592	444,181
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	-	△6
親会社による配当金の支払額	△31,547	△30,804
その他	△8,222	△6,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,821	406,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,410	52,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,589	465,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,085	2,469,674

現金及び現金同等物の期末残高

2,469,674

2,934,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品等の販売について、輸出入取引については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸収益の表示区分の変更)

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」、不動産賃貸費用については「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループの賃貸収入は収入源の一つであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、「営業外収益」の「受取賃貸料」5,831千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の「その他」1,957千円及び「営業外費用」の「賃貸建物減価償却費」543千円は「売上原価」に組替えております。

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2,578千円	18,043千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
土地	-千円	24,527千円
機械装置及び運搬具	1,276	28,733
建物及び構築物	-	3,701
工具、器具及び備品	11	159
計	1,288	57,121

※3 受取保険金

当連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. の水害に関わる損害のうち、損害保険金として確定した金額であります。

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
機械装置及び運搬具	1,215千円	50千円
工具、器具及び備品	562	1,005
リース資産	922	-
ソフトウェア	1,633	-
計	4,334	1,055

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

区 分	場 所	用 途	種 類
株式会社トムズ・クリエイティブ	東京都渋谷区	企画・販売等	のれん、その他

（2）減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の金額

種 類	金 額（千円）
工具、器具及び備品	3,085
ソフトウェア	866
のれん	146,615
合 計	150,568

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の会社を基礎としてグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

※6 工場閉鎖損失

前連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO.，LTDの工場閉鎖に伴い発生したものであります。

当連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO.，LTDの工場閉鎖に伴い発生したものであります。

※7 子会社整理損

前連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（ベトナム）CO.，LTDの解散に伴い発生したものであります。

当連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（ベトナム）CO.，LTDの解散に伴い発生したものであります。

※8 災害による損失

当連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. の水害に伴い発生したものであります。

※9 災害損失引当金繰入額

当連結会計年度において、連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. の水害に伴い被災した資産の復旧等に要すると見込まれる費用を計上したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っており、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

日本セグメントでは、特殊印刷製品の企画並びに製造、販売のほか、ノベルティグッズ等の企画、販売を行っております。

なお、表示方法の変更に記載しておりますとおり、当連結会計年度より、「不動産賃貸収入」及び「不動産賃貸費用」について「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更による影響は、日本セグメントに含まれております。

前連結会計年度のセグメント情報についても、上記に対応した表記に組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,769,149	927,841	1,856,067	10,553,057	-	10,553,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322,614	2,774,638	20,603	4,117,855	△4,117,855	-
計	9,091,763	3,702,479	1,876,670	14,670,913	△4,117,855	10,553,057
セグメント利益又は損失(△)	△55,323	27,532	31,650	3,859	△14,284	△10,424
セグメント資産	8,004,412	1,328,950	1,582,535	10,915,898	1,131,028	12,046,927
その他の項目						
減価償却費	134,715	180	21,503	156,399	△139	156,259
のれん償却額	17,952	-	-	17,952	-	17,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,394	-	11,763	139,158	△1,870	137,287

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14,284千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,131,028千円には、当社の金融資産2,636,339千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△1,505,310千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,937	1,345,457	819,254	9,594,649	-	9,594,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,090,002	1,277,290	15,363	2,382,655	△2,382,655	-
計	8,519,939	2,622,747	834,618	11,977,305	△2,382,655	9,594,649
セグメント利益又は損失(△)	△10,391	25,322	106,362	121,302	△15,801	105,500
セグメント資産	7,690,932	1,037,943	1,693,449	10,422,325	1,420,842	11,843,168
その他の項目						
減価償却費	140,429	87	20,462	160,979	△135	160,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,739	-	21,431	109,170	4,547	113,718

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15,801千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,420,842千円には、当社の金融資産2,750,127千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△1,329,285千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	特殊印刷製品	賃貸	ノベルティグッズ等	合計
外部顧客への売上高	10,008,594	5,831	538,631	10,553,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,267,758	1,781,773	2,503,525	10,553,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,247,887	107	270,699	2,518,694

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD	1,755,260	日本、アセアン

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊印刷製品	賃貸	ノベルティグッズ等	合計
外部顧客への売上高	9,387,963	17,767	188,918	9,594,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	その他	合計
6,532,534	2,176,907	880,360	4,847	9,594,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,154,200	31	280,759	2,434,990

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
150,568	-	-	150,568

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	アセアン	合計
当期償却額	17,952	-	-	17,952
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.60円	1,246.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△21.48円	5.79円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△133,045	35,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△133,045	35,909
期中平均株式数 (千株)	6,192	6,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。